

オーストラリア の投資環境



豪州で進む再生可能エネルギーの導入

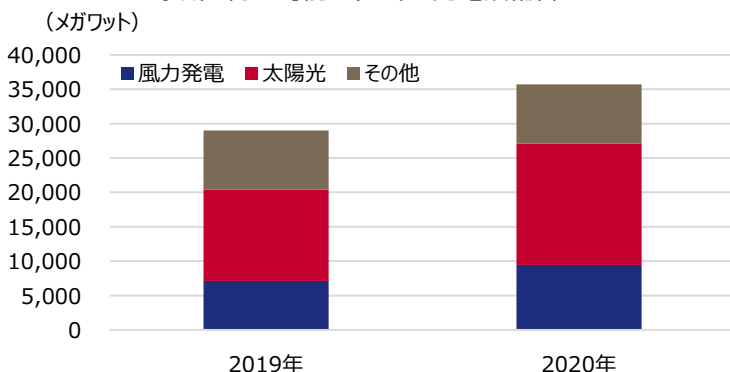
国際再生可能エネルギー機関（IRENA）が発表した資料によれば、2020年の世界の再生可能エネルギー発電設備容量は2019年比+10.3%と大きく増加したことが明らかになりました。中でも太陽光エネルギーと風力エネルギーの急速な増加がけん引しました。世界全体に占める再生可能エネルギー発電設備容量のシェアをみると、中国を含むアジアや、欧州、北米が大半を占めます。オセアニアは同シェアが小さいものの、成長ペースが2019年比+18.5%と最も速い地域となりました。この増加のほとんどは豪州によるものとされます。

豪州産業・科学・エネルギー資源省が公表した資料によれば、豪州の2020年の温室効果ガス排出量は2019年比で5%減少しました。発電における排出量の継続的な削減や、コロナ禍の行動制約を受けた輸送からの排出量減少などが反映されています。なお、パリ協定での豪州の削減目標は2030年までに2005年比26~28%ですが、2020年の排出量は2005年比で20%の減少となりました。

豪州政府は、予算案（2021-2022年度）において、温室効果ガス削減に向けテクノロジー・ファーストのアプローチを行い、気候変動に対する強力で実践的な取り組みに16億豪ドルを投資するとしています。また、予算案の中で、「パテント・ボックス」（企業の保有する特許や知的財産権の利用で生まれた収益を切り出して、法人課税を軽減する優遇税制）の適用を開始しました。まずは医療およびバイオテクノロジー分野に適用される予定ですが、将来的にはクリーンエネルギー分野にも対象を拡大していく方針です。

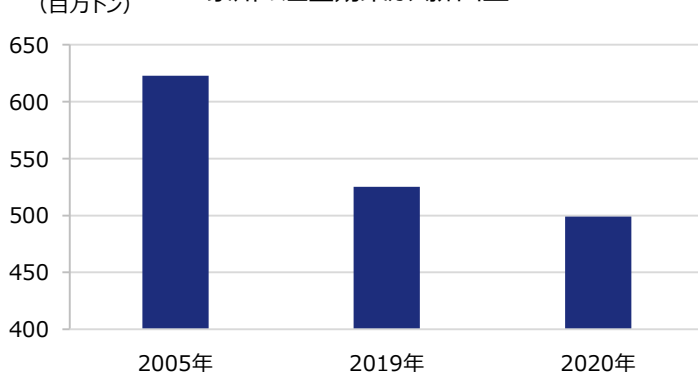
このように、2020年に世界的に再生可能エネルギー発電設備容量が増加した中、豪州でも再生可能エネルギーの導入加速と温室効果ガス削減が鮮明になりました。さらに今回の予算案においても、エネルギー分野への投資を行いさらなる拡充を目指す姿勢がみえます。今後、政府の支援を背景に、再生可能エネルギーの成長が促進され、国際競争力の強化、同産業の雇用増加などにつながっていくことが期待されます。

豪州の再生可能エネルギー発電設備容量



出所：IRENAのデータをもとにアセットマネジメントOneが作成

豪州の温室効果ガス排出量



出所：豪州産業・科学・エネルギー資源省のデータをもとにアセットマネジメントOneが作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



5月の豪ドルは、対米ドルで上昇

上旬は、堅調な豪経済指標や鉄鉱石価格の上昇を受け豪ドル高となりました。中旬は、中国の鉄鉱石価格の上昇抑制に向けた措置を講じるとの発表が嫌気されましたが、豪失業率の低下が好感されるなど、もみ合いで推移しました。下旬は、中国が国内資源価格高騰に警戒感を示す中、6月初のRBA（豪州準備銀行）理事会を控え、方向感に乏しい展開となりました。

もみ合いの推移を見込む



国内の景況感が高い水準にある中、景気回復への期待が豪ドル高要因とみられます。また、RBAは現行の金融政策の方針を検討するとしており、金融緩和の一部縮小を決定した場合は豪ドル買いが強まる可能性があると考えます。一方、中国政府の国内商品価格高への抑制姿勢から、鉄鉱石価格が弱含む場合は豪ドル安となる可能性があります。こうした中、豪ドルはもみ合いの推移を見込みます。

豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

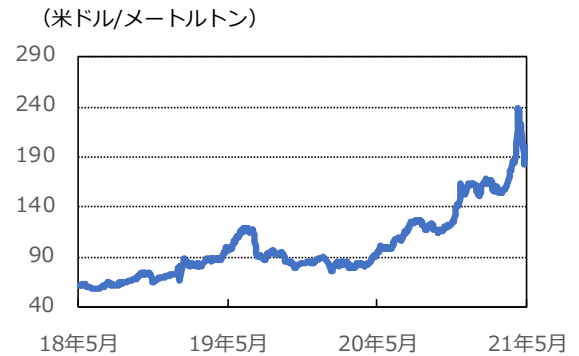
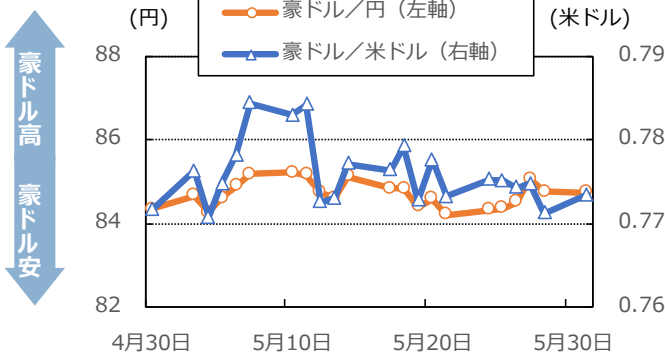
プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> ・ 堅調な国内景気 ・ RBAの金融緩和一部縮小の可能性 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国政府による商品高抑制の動き ・ 豪中関係の悪化リスク

図表1：豪ドルの推移

図表2：鉄鉱石価格の推移

(2021年4月30日～2021年5月31日：日次)

(2018年5月31日～2021年5月31日：日次)

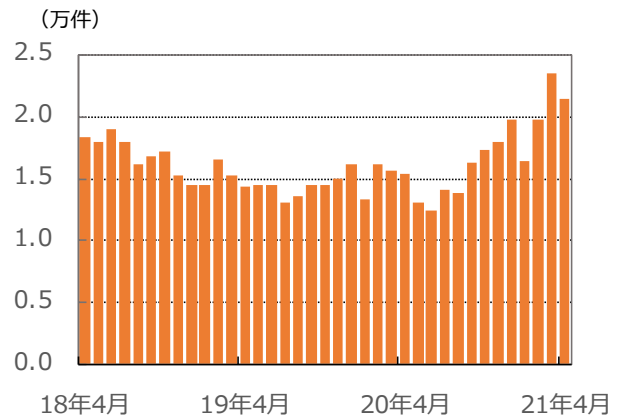
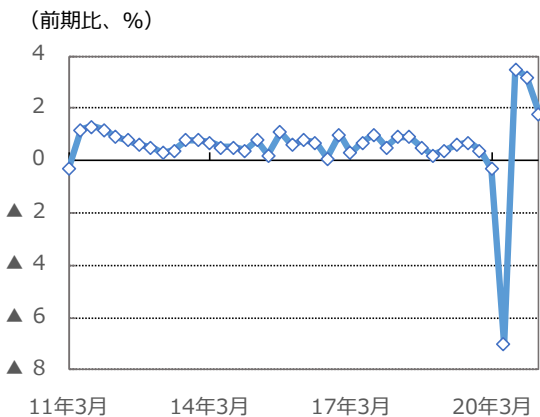


図表3：豪州実質GDP成長率

図表4：豪州 住宅着工許可件数

(2011年1-3月期～2021年1-3月期：四半期)

(2018年4月～2021年4月：月次)



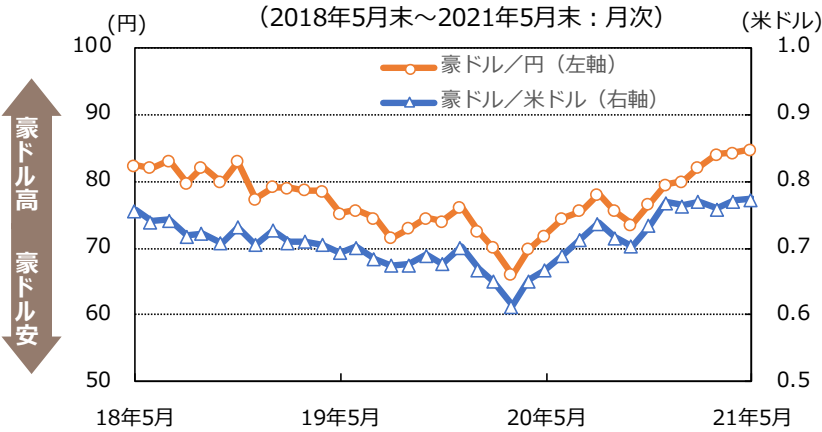
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



豪ドルの為替レートの推移

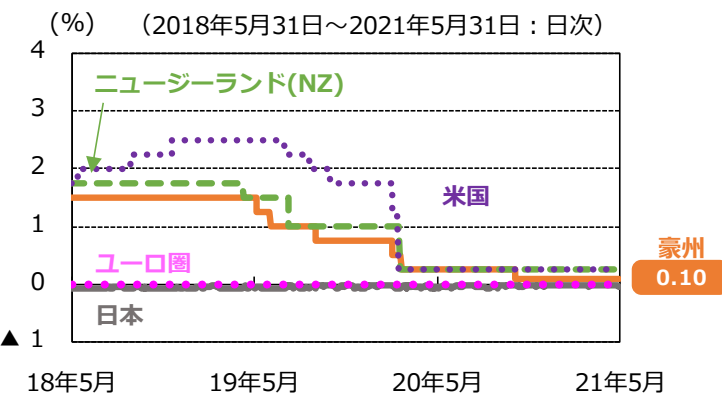


(基準日：2021年5月末)

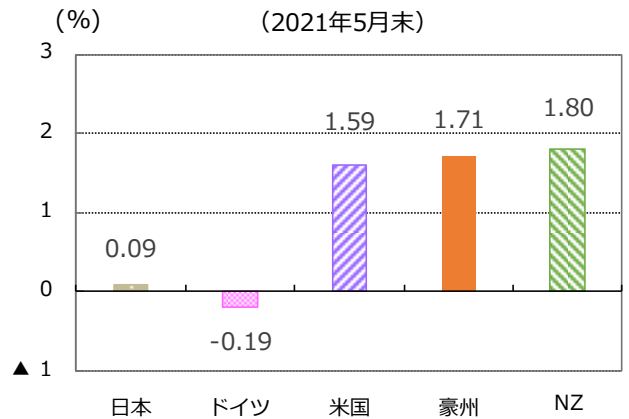
	対円	対米ドル
21年5月末	84.744	0.7734
1カ月前	84.332 (0.5%)	0.7716 (0.2%)
6カ月前	76.607 (10.6%)	0.7344 (5.3%)
1年前	71.907 (17.9%)	0.6667 (16.0%)
3年前	82.358 (2.9%)	0.7568 (2.2%)

※カッコ内は期間騰落率

主な先進国の政策金利の推移

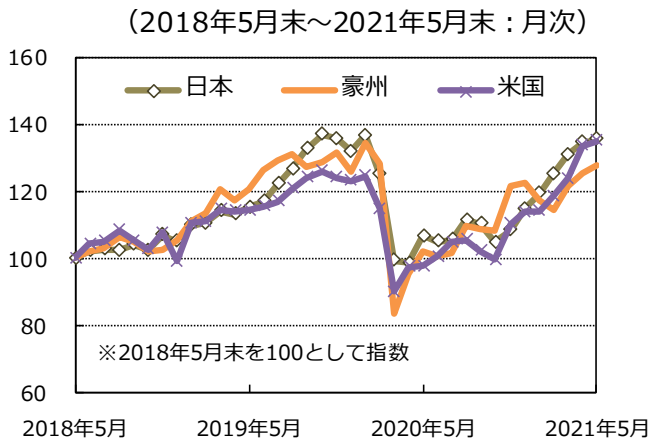


主な先進国の10年国債利回り

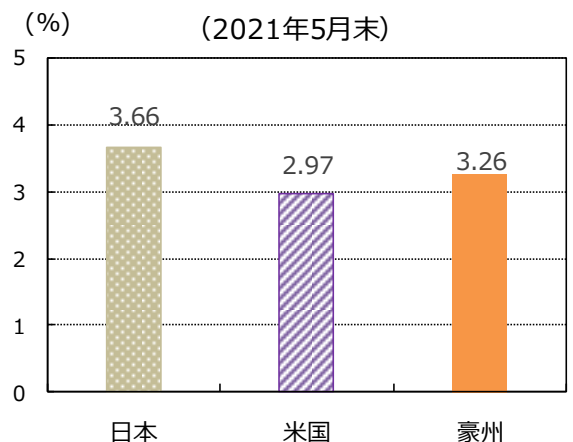


※日本の金融市場調節の操作方針は長短金利操作付き量的・質的金融緩和です(グラフは無担保コールレート(翌日物))。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

主な先進国のREIT指数の推移



主な先進国のREIT配当利回り



各国の指数はS&P各国REIT インデックス(現地通貨ベース、配当込み)を使用。
※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

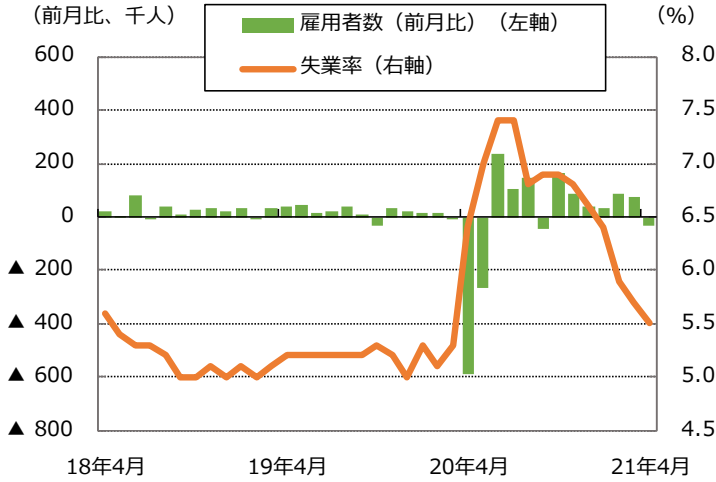
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

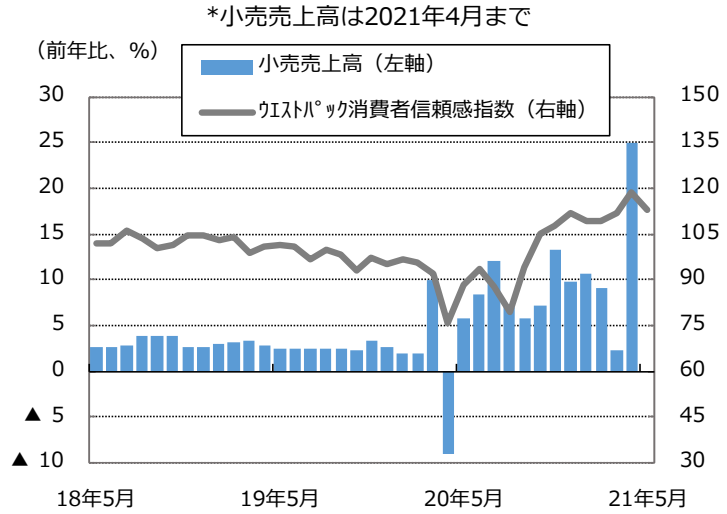
オーストラリアのマクロデータ



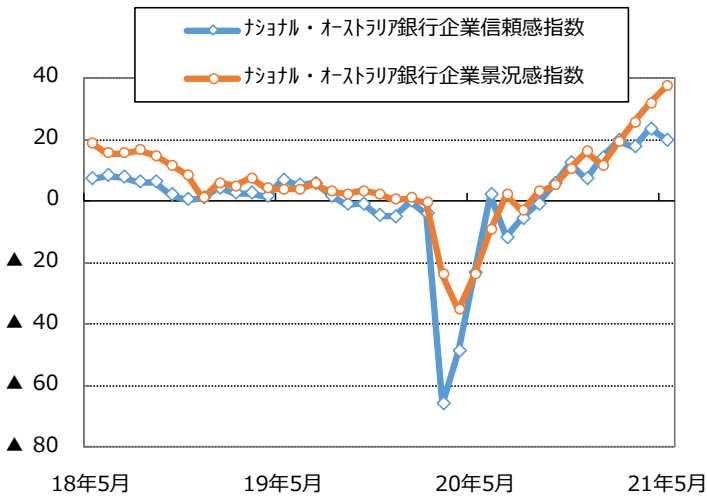
(2018年4月～2021年4月：月次)



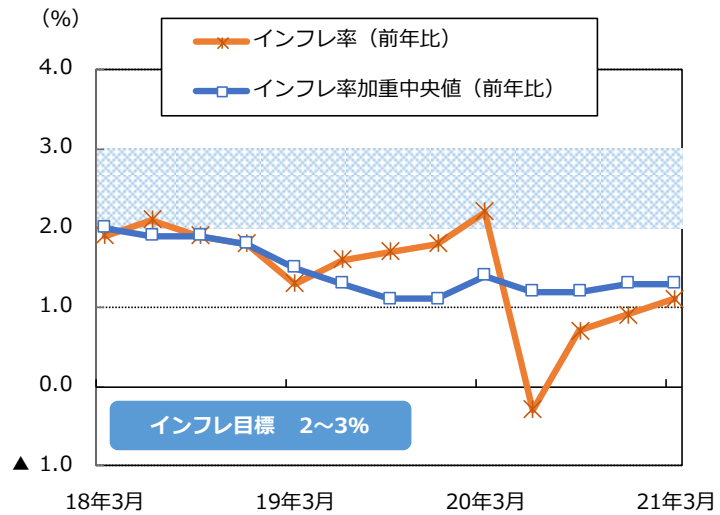
(2018年5月～2021年5月*：月次)



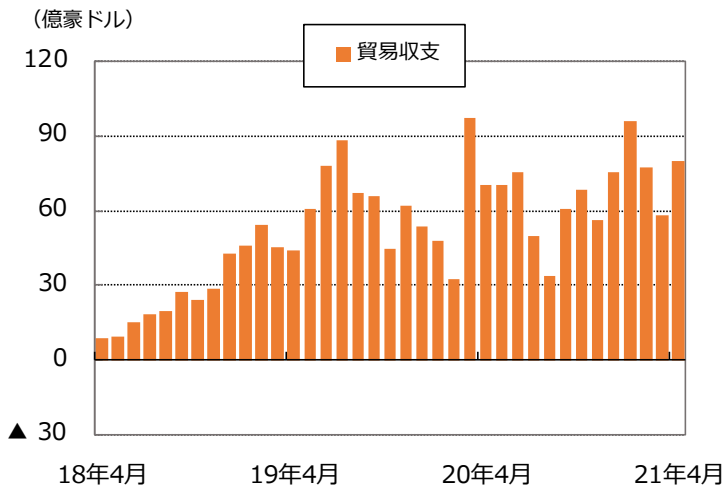
(2018年5月～2021年5月：月次)



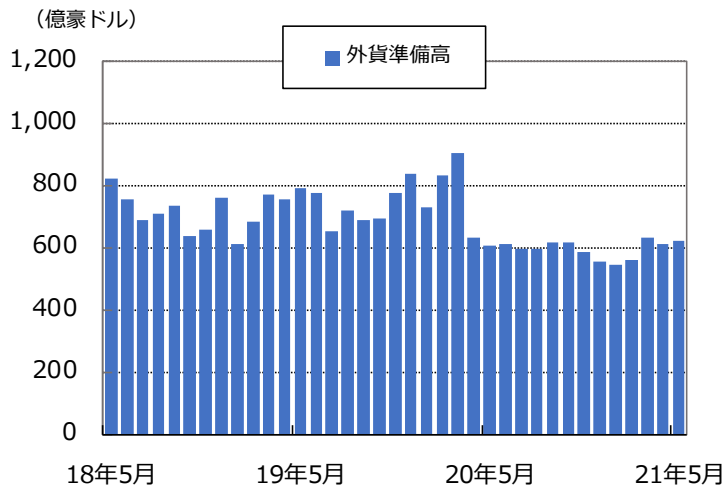
(2018年1-3月期～2021年1-3月期：四半期)



(2018年4月～2021年4月：月次)



(2018年5月～2021年5月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。